

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

資料8

報告機関名(児童家庭課)		計画(P)		実施状況(H29.9末)		評価(C)	担当課室
管理番号	基本的な方向	取組の内容	H29年度実施計画	実施上の課題等	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
1	① 情報提供の充実	ア 現行支援制度の周知 イ 相談窓口の周知	◆ひとり親家庭等福祉の「しおり」やホームページ等による制度や相談窓口の周知 ◆「しおり」を窓口へ設置 ◆相談者に「しおり」を配付、制度や相談窓口を説明 ◆町村にひとり親補助金制度について ◆町村と連携した制度等の周知 ◆町村や当所の職員の現行制度の理解を深める。 ◆民生児童委員対象に制度の説明	・制度の周知の拡大 ・町村及び福祉保健所職員による制度の説明や対応力の向上 ・ホームページや窓口での「しおり」の設置の効果について検証が必要。	◆アウトプット(結果)のインプット(投入)により、具体的に現れた形 ◆アウトカム(成果) ◆アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 ◆「ひとり親家庭等福祉のしおり」やホームページ等による制度や相談窓口の周知 ◆「しおり」を窓口へ設置 ◆相談者に「しおり」を配付、制度や相談窓口を説明 ◆町村と連携した制度等の周知 ◆職員への制度の勉強会を実施	・相談時に必要な情報が提供できた。 ・勉強会によって職員への理解が深まった。	健康長寿政策課
2	① 情報提供の充実	ア 現行支援制度の周知 イ 相談窓口の周知	◆相談情報の積極的な発信 ◆療育福祉センターのホームページ等において相談に関する情報提供 ◆虐待ケースの障害児施設入所件数が増加していることから、中央児童相談所や要対協等関係機関との情報交換等を、福祉司を中心として密に行っていく。 ◆必要に応じ関係機関への訪問等を行う。	◆市町村や中央児童相談所等との連携 ◆中央児童相談所から詳細な情報をも らう、対応策等について協議する。 ◆障害相談業務への理解と協力を深め てもらった。	◆ホームページで相談に関する情報提供 ◆リーフレット作成・配布 ◆療育福祉センター相談部(障害児部門)での相談種別受付件数 養護相談 3件 非行相談 1件 障害相談 343件 育成相談 30件		障害保健福祉課
3	① 情報提供の充実	ア 現行支援制度の周知 イ 相談窓口の周知	◆「ひとり親家庭等福祉のしおり」の配付先拡大 ◆市町村等と連携し、離婚手続き時等の機会を活用してひとり親家庭に必要な情報を提供する。 ◆「ひとり親家庭等福祉のしおり」を県ホームページへの掲載 ◆各種事業の広報用リーフレットの作成、配布 ◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターのチラシの作成、配布 ◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターについて市町村広報誌へ掲載 ◆センター等のPRのための手に取りやすいカードを活用した周知 ◆SNS等を活用し、広報媒体を拡大する ◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターホームページによる最新情報の提供 ・制度、窓口等	◆ひとり親家庭への支援制度の認知度向上に向けた周知の強化	◆センターへの相談件数 563件 (前年同期:661件) ◆テレビ、ラジオ、広報誌を活用した周知(6月～) ◆各種事業の広報用リーフレットの配布による周知(7月) 配布部数 4,120部 配布先:34市町村他30箇所 ◆「ひとり親家庭等福祉のしおり」の配布 配布部数:22,500部 配布先:34市町村他411箇所 (新たに民生委員・児童委員、子ども食堂等に配布) ◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターのチラシの配布 ◆児童家庭課フェイスブックへの情報掲載(8月～) ◆センター等のPRのための手に取りやすいカードを活用した周知(9月) ◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターホームページによる最新情報の提供(通年)	◆周知を強化しているが、相談件数の増加に結び付いておらず、ひとり親家庭に必要な情報が確実に届く方策の検討が必要	児童家庭課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」 29年度事業計画

		報告機関名(児童家庭課)					
管理番号	基本的な方向	取組の内容	計画(P)	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室	
4	1 情報提供・相談体制の強化	① 現行支援制度の周知 ② 相談窓口の周知	H29年度実施計画 ◆市町村や関係機関との連携した相談窓口の周知 ◆各種広報媒体(新聞やラジオ)やホームページ、チラシ等を活用した情報発信 ◆各種広報媒体(TVやラジオ)やホームページ、チラシ等を活用した情報発信 ◆民間の女性支援団体と協力した相談窓口の周知(相談窓口周知用カード・チラシ等の作成及び配布) ◆ホームページ、SNS等による広報啓発。 ◆広報誌(ソールスコープ等)、各種講座、ソールまつりを通じての広報啓発。	◆効果的な啓発・広報方法や媒体の検討 ◆相談カードやチラシ等の掲示、設置に協力いただけただけの店舗の更なる開拓。 ◆効果的な啓発・広報方法や媒体の検討 ◆ソールの周知について、若年層や男性の参加者、利用者の増加を図ること。 ◆ホームページ、SNS等による広報啓発。 ◆通年で実施中。 ◆ラジオ放送の実施(5/23。男女共同参画推進月間) ◆メルマガの発信(4、5、6月) ◆広報誌(ソールスコープ等)、各種講座を通じての広報啓発。 ◆ソールスコープの発行(7月) ◆推進月間講演会開催(6/11)	◆アウトプット(結果)のインプット(投入)により、具体的に現れた形 ◆アウトカム(成果)のアウトプット(結果)等を通じて生じるプロセスの変化 ◆消費生活相談窓口の周知情報紙等の配布 ◆ならしネットKochi 各110,000部6/9、8/10発行 HPでの情報発信 実績なし	◆市町村においては、全戸配布(25市町村)町内会回覧(9市町村)を行うなど、効果的な広報について関係機関と連携することができている。 実績なし 推進月間講演会では、若者も含め、多くの方に参加いただき、ソールの認知度も高まった。 (男性参加49名、女性参加167名) ◆労働局や経済団体、関係機関等と連携した効果的な周知が必要	児童生活・男女共同参画課
7	1 情報提供・相談体制の強化	① ひとり親家庭等に民生委員・児童委員の活動について広報等により周知し、地域での身近な相談相手であることを知っていただく	◆各種広報媒体(TVやラジオ)やホームページ等を活用した情報発信 ◆各種イベント等へのブース出展、チラシ配布 ◆企業及び関係機関向けの事業案内冊子の作成 ◆ひとり親家庭等に民生委員・児童委員の活動について広報等により周知し、地域での身近な相談相手であることを知っていただく	◆ホームページの見直し ◆関係機関と連携した広報活動の強化 ◆ひとり親家庭等に民生委員・児童委員の活動の周知が不十分	◆チラシの配布 HPでの情報発信 求人誌への掲載 ラジオでの広報 2回 各市町村において民生委員活動強化週間に合わせたパレードやチラシ配布等により委員活動のPRを行った。	地域福祉政策課	

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

報告機関名(児童家庭課)

管理番号	基本的な方向	具体的支援の方向	取組の内容	計画(P)	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
10	の1 強化情報提供・相談体制	化② 相談機能の充実・強化	ア 相談体制の充実 ○ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける相談	H29年度実施計画 ◆ハローワーク、高知家の女性性ごと応援室、ごうち男女共同参画センター、女性相談支援センター、市町村や県福祉保健所などの関係機関と連携して相談支援を実施する。 ◆相談者へのアンケートの実施、分析 ◆弁護士による法律相談を新たに始める。	◆アウトプット(結果)の形 ◆アウトカム(成果)アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 ◆センターへの相談件数563件 (前年同期:661件) ◆相談者へのアンケート実施(7月～) ◆法律相談件数弁護士計32件 (前年同期:20件)	◆実施後の分析、検証	児童家庭課
11	1 情報提供・相談体制の強化	② 相談機能の充実・強化	ア 相談体制の充実 ○県福祉保健所における相談	◆事例に応じて町村や関係機関との情報共有・連携促進 ◆制度利用の相談時に、町村、関係機関と十分な連携を図り対応する。 ◆相談者が必要とする情報を確実に届けられるように、町村窓口と緊密に連携していく。 ◆所内での情報の共有 ◆所内での事例検討の開催 ◆生活保護担当との情報共有及び連携 ◆適切な対応ができるように職員の相談対応能力の向上 ◆職員間で制度についての勉強会を行う。	◆相談を受け、支援制度活用支援 ◆市町村、関係機関と十分な連携を図り相談対応 ◆生活保護担当や子育て支援専門相談員との情報交換を行い対応についての確認を行った。 ◆課内での制度申請についての勉強会を実施 【安芸福祉保健所】 相談件数:4件 ◆母子福祉制度2件 ◆高等職業訓練促進給付金2件 【中央東福祉保健所】 相談件数:0件 【中央西福祉保健所】 相談件数:13件 ◆高等職業訓練促進給付金2件 ◆高等卒業認定試験合格支援事業1件 ◆母子父子寡婦福祉資金貸付事業10件 【須崎福祉保健所】 相談件数:13件 ◆母子父子寡婦福祉資金貸付相談12件 ◆ひとり家庭自立支援事業相談1件 【幡多福祉保健所】 相談件数:5件 ◆母子貸付関係4件 ◆自立支援給付金関係1件	【安芸福祉保健所】 ◆休業期間4年の者が制度を有効に使うことにより学業の継続ができた。 (高等職業訓練促進給付金3年・母子生活資金技能1年) 【中央東福祉保健所】 ◆町を通じて間接的に制度周知の機会があった。 【中央西福祉保健所】 ◆職員の相談能力向上と課内での相談体制が整った。 【須崎福祉保健所】 ◆直接相談してくる場合と町村を通じて相談してくる場合がある。 【幡多福祉保健所】 ◆生活保護担当との情報共有はしている事例がない。 ◆町村が相談を受けた事例は県福祉保健所につながっている。	健康長寿政策課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
1	12	1 情報提供・相談体制の強化	② 相談機能の充実・強化	<p>取組の内容</p> <p>H29年度実施計画</p> <p>●SC活用事業 ・スクールカウンセラー(以下、「SC等」という)の配置を拡充し、全公立学校(小、中、高、特支)へ配置する。 ・アウトリーチ型の配置を拡充し、5市の教育支援センターにSC等を配置する。 ●SSW活用事業 ・スクールソーシャルワーカー(以下、「S SW」という)の配置を拡充し、31市町村、県立学校15校に配置する。 ・特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置を継続する。 ●心の教育センター教育相談事業 ・教育相談活動の実施 ・来所相談、出張教育相談 ・24時間電話相談、メール相談</p>	<p>実施上の課題等</p> <p>・専門人材の確保が困難なため、SC、SSWの配置拡大が厳しい状況にある。 ・SC、SSWの専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC、SSWをより効果的に活用できるようにするために、SC、SSWと教職員との連携強化を図る必要がある。</p>	<p>実施状況(H29.9末)</p> <p>・アウトプット(結果)のインプット(投入)により、具体的に現れた形 ・アウトカム(成果) ・アウトプット(結果)等を通じて生じるプロセスの変化</p> <p>・SCの学校への配置 小:194校、中:107校、高:36校、特支14校(全校種配置率100%) ・SCへの相談件数:33,891件 ・SC研修講座 2回実施(7月末)</p> <p>・SSWの市町村・学校への配置 31市町村66人 (未配置市町村にはチーフSSW11名が対応) ・SSW支援対象児童生徒数:1664人(7月末)</p> <p>・来所相談、出張教育相談件数:延べ792件 ・24時間電話相談件数:396件 ・メール相談件数:49件(7月末)</p>	<p>評価(C)</p> <p>実施後の分析、検証</p> <p>・SC、SSWの配置拡充が進み、相談対応体制が充実した。 ・SC、SSWを対象とした研修会の実施により、相談対応力の向上と連携強化が図られている。</p>	<p>児童教育課</p>
13	13	13 強化情報提供・相談体制の	② 相談機能の充実・強化	<p>取組の内容</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>◆町村社協との意見交換 ・生活困窮者自立相談支援事業を委託する16町村社協を訪問し、各自立相談支援機関の抱える課題等を把握し、今後の事業への助言指導につなげる。</p>	<p>◆生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>◆町村社協</p> <p>◆町村社協との意見交換 ・16町村社協訪問 5月下旬～7月上旬に訪問(計8日間)</p>	<p>◆生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>・委託契約は滞りなく実施された。 ・自立相談支援事業における課題(ひきこもり、発達障害などの疑いがある者、困難の自覚に乏しい者など)に対しての支援)</p>	<p>福祉指導課</p>	
14	14	14 強化情報提供・相談体制の	② 相談機能の充実・強化	<p>取組の内容</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>◆町村社協との意見交換 ・生活困窮者自立相談支援事業を委託する16町村社協を訪問し、各自立相談支援機関の抱える課題等を把握し、今後の事業への助言指導につなげる。</p>	<p>◆生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>◆町村社協との意見交換 ・16町村社協訪問 5月下旬～7月上旬に訪問(計8日間)</p> <p>◆市町村職員研修会 4月17日 安芸福祉保健所 8名 4月21日 幡豆児童福祉保健所 8名 4月24日 中央東福祉保健所 13名 4月25日 須崎総合保健センター 19名 ◆フオーアアップ相談 5月15日実施 3件 9月1日実施 3件 ◆巡回相談 9月7日実施 1件</p>	<p>◆生活困窮者自立相談支援事業委託契約</p> <p>◆町村社協との意見交換 ・16町村社協訪問 5月下旬～7月上旬に訪問(計8日間)</p> <p>◆市町村職員研修会 4月17日 安芸福祉保健所 8名 4月21日 幡豆児童福祉保健所 8名 4月24日 中央東福祉保健所 13名 4月25日 須崎総合保健センター 19名 ◆フオーアアップ相談 5月15日実施 3件 9月1日実施 3件 ◆巡回相談 9月7日実施 1件</p>	<p>◆フオーアアップ相談、巡回相談の日程を事前に決めていないので、保護者の都合に合わせて設定することができない。</p>	<p>障害保健福祉課</p>

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
				H29年度実施計画	実施上の課題等			実施後の分析、検証	
15	1	情報提供・相談体制の強化	② 相談機能の充実・強化	<p>ア 相談体制の充実 ○ その他の関係機関における相談</p> <p>◆消費生活センター、女性相談支援センター、こうち男女共同参画センター「ソール」の各相談窓口で受付けた内容に応じ、高知家の女性しごと応援室やひとり親家庭等就業・自立支援センター等の適切な関係機関に繋ぐ。</p> <p>◆各窓口の業務内容や役割をお互いに把握し、必要に応じて連携できるよう連絡先を共有しておく。</p> <p>◆一時保護所や自立支援施設の入所者の退所後の自立を促すため、就労に向けた支援を強化する。</p>	<p>◆相談内容に応じ、有効な情報提供ができるよう、各相談窓口でのネットワークの形成</p> <p>◆ハローワークや「高知家の女性しごと応援室」、ひとり親家庭等就業・自立支援センター等の関係機関との連携も図りながら、求人や職業訓練等の情報を提供し、きめ細かい就労支援を行う。</p> <p>◆小さな子ども連れ等の、入所者の事情に応じた雇用の受入を民間企業に働きかける。</p>	<p>◆女性相談支援センター、こうち男女共同参画センター「ソール」の各相談窓口で受付けた内容に応じ、高知家の女性しごと応援室やひとり親家庭等就業・自立支援センター等の適切な関係機関に繋ぐようにした。</p> <p>◆各窓口の業務内容や役割をお互いに把握し、必要に応じて連携できるよう連絡先を共有した。</p>	<p>◆引き続き、各関係窓口間の情報共有・提供を行い、連携していくことが必要。</p> <p>◆引き続き、各関係窓口間の情報共有・提供を行い、連携していくことが必要。</p> <p>◆相談内容に応じ、有効な情報提供ができるよう、各相談窓口間のネットワークの形成が必要である。</p>	県民生活・男女共同参画課	
16	1	情報提供・相談体制の強化	② 相談機能の充実・強化	<p>◆母子父子自立支援員など関係職員への研修会の実施や研修会への参加</p>	<p>◆市町村、県福祉保健所などの関係機関との情報共有、連携</p> <p>◆市町村、県福祉保健所担当者への理解促進</p>	<p>◆母子父子自立支援員など関係職員への研修 ・ひとり親家庭福祉事務担当者会の実施(5/30、6/1) ・全国母子父子自立支援員研修会への参加(9/21-22)</p>	<p>◆制度改正となった部分などを中心に説明し、担当者の理解が深まった。</p>	児童家庭課	

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号	基本的な方向	具体的な方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
				H29年度実施計画	実施上の課題等			
17	2 就業支援の強化	① 就業のための支援	<p>ア ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業情報の提供、就業のあっせん ○ 移動相談の実施 ○ 無料職業紹介事業の充実 <p>イ 高知県の女性性と応援室による就業支援</p>	<p>H29年度実施計画</p> <p>実施上の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ハローワーク、高知県の女性性と応援室との間で定期的に連絡会を開催し、情報共有、課題の分析を行いながら、連携体制の強化を進める ◆ 移動相談の拡充 ◆ 無料職業紹介事業 <p>◆ センターの広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 転職希望者が多く、案件に合う求人が見つからず転職につながらにくい。 	<p>実施状況(H29.9末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット(結果)の形 ・アウトカム(成果) ・アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 <p>◆ 今後の連携について検討するため、ハローワーク(6月)、高知県の女性性と応援室(8月)と協議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規求職者数:46人 ◆ 就職決定者数:16人(前年同期:43人) ◆ 移動相談:12回実施 ◆ 無料職業紹介事業 ◆ 求人登録件数:303件 	<p>評価(C)</p> <p>実施後の分析、検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 就職決定者数が減少しており、ハローワーク、高知県の女性性と応援室と定期的に連絡会を行い、原因の分析、連携体制の構築を行う。 	児童家庭課	
18	2 就業支援の強化	① 就業のための支援	<p>◆ 相談ブースの増設による相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ より安定的にきめ細かな支援を提供 	<p>◆ 求職者、企業ともに、応援室の認知度が低い</p>	<p>◆ 新規相談者数231人(累計1,338人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 658件(累計3,766件) ・就職者数 79人(累計426人) 	<p>◆ 労働局や経済団体、関係機関等と連携した効果的な周知が必要</p>	県民生活・男女共同参画課	
19	2 就業支援の強化	① 就業のための支援	<p>ウ 県内の臨時任用職員等の求人情報への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ひとり親家庭等就業・自立支援センター ◆ 市町村に対して臨時任用職員求人情報提供の依頼を行う。 	<p>◆ 臨時任用職員求人情報の提供市町村の拡大</p>	<p>◆ 県内の臨時任用職員等の求人情報提供件数:204件</p> <ul style="list-style-type: none"> (うち採用人数:1人) ◆ 市町村臨時任用職員の求人情報提供状況:1市 	<p>◆ 県の臨時任用職員等の求人情報提供件数、採用人数は概ね前年度と同じ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 臨時任用職員求人情報の提供市町村を拡大するため、引き続き協力依頼を行う。 	児童家庭課	
20	2 就業支援の強化	① 就業のための支援	<p>エ 生活困難者自立支援制度による就業支援</p>	<p>◆ 町村社協との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業の積極的な活用を図るため課題等を把握し、今後の事業への助言指導につなげる。 ◆ 認定就労訓練事業所の積極的な活用と開拓 	<p>◆ 町村社協との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16町村社協訪問 ・認定就労訓練事業所の申請についても働きかけ 5月下旬～7月上旬に訪問(計8日間) ◆ 認定就労訓練事業所(橋原町)にて被保護者1名が訓練を実施 	<p>◆ 就労支援の対象となる者が少ないなど、各地域の情報提供が得られなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定就労訓練事業所についても前向きに検討するとの返事を得られる事業所もあった。 (4事業所にて検討、うち1事業所は来年度に申請予定。) 	福祉指導課	
21	2 就業支援の強化	① 就業のための支援	<p>オ 自立支援プログラム策定による支援</p>	<p>◆ 支援要請者、就職決定者数が減少している。</p>	<p>◆ 支援要請者 1人(高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 就職決定者数 0人 	<p>◆ 市町村等と連携し、制度の周知を進めながら、プログラム策定により生活状況等の向上が図られるひとり親家庭を洗い出し、働き掛けていく必要がある。</p>	児童家庭課	

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
2		就業支援の強化	② 資格や技能の取得への支援	<p>資金面での支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自立支援教育訓練給付金事業の拡充(雇用保険制度の一般訓練給付金との併用が可能に) ○ 高等職業訓練促進給付金事業の対象資格拡大(県独自で栄養士、自動車整備士、臨床工学技士を追加) ○ 高等職業訓練促進資金貸付事業 ○ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の拡充 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度(リーフレットの配布先拡大) 	<p>H29年度実施計画</p> <p>実施上の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各事業の認知度が低く、利用件数が伸び悩んでいるため、周知の強化が必要。 	<p>実施状況(H29.9末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット(結果)インプット(投入)により、具体的に現れた形 ・アウトカム(成果)アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 ◆ 自立支援教育訓練給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2件(市分2、町村分0) ◆ 高等職業訓練促進給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・99件(市分88、町村分11) ・県(町村)、10市実施 ◆ 高等職業訓練促進資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数:20件 (入学準備金15、就職準備金5) ◆ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・0件(町村分) ◆ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度(技能習得資金・生活資金) <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数:8件(高知市を除く) ◆ 各種事業の広報用リーフレットの作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> 配布部数 4,120部 配布先:34市町村他30箇所 	<p>評価(C)</p> <p>実施後の分析、検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(町村分)は利用が無い。 ◆ 高等職業訓練促進給付金事業は前年度(114件)に比べて減少している。 ◆ 各事業の認知度向上、利用者数増加のため、広報用リーフレットの配布先拡大に加え、各種専門学校を訪問しての周知依頼等、活用の充実を図る必要がある。 	児童家庭課
22		2 就業支援の強化	② ① 技能を取得するための講座や職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受講者数増加に向け、受講者のニーズに沿った講座内容、回数拡充を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援講座 ・パソコン講座 2回(5月、7月) ・初心者向けパソコン体験 随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受講者数は前年度(3人)に比べて増加 ◆ 更なる受講者数増加、内容の充実に向けて、利用者のニーズを把握していく必要がある。 	児童家庭課
23		2 就業支援の強化	② ① 技能を取得するための講座や職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共職業訓練 	<p>介護系は、人手不足分野ではあるが、定員充足率が低調であり、中止が続いたことから、3コース減で取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期訓練の実施状況 IT系 14コース 入校者 195名 介護系 3コース 入校者 16名 医療系その他 5コース 入校者 52名 ・介護系について、介護職員研修実践料は、4コースが中止となった。 		雇用労働政策課
24		2 就業支援の強化	③ 事業主への啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業主への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ひとり親を一定の条件で雇用した場合に支給される助成金制度等の周知を図り、受け入れ企業を拡大させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ひとり親家庭等就業・自立支援センターに対する求人企業開拓に合わせ、事業主に対する啓発活動を行っている。 ・新規企業開拓数 10社 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業の開拓は堅調に推移している半面、就職決定者数増につなげていない。 	児童家庭課
25		2 就業支援の強化	③ 事業主への啓発					

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

報告機関名(児童家庭課)

管理番号	基本的な方向	具体的支援の方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
				H29年度実施計画	実施上の課題等			
26	3 経済的支援の充実	① 経済的支援の充実	ア 経済的支援制度による支援 ○ 児童扶養手当の適正な支給 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度による適正な貸付 ○ ひとり親家庭医療費助成事業の助成 ○ 児童扶養手当の支給回数増	◆制度の周知を行うための市町村との連携	◆児童扶養手当の支給 ◆母子父子寡婦福祉資金貸付制度(高知市を除く) ・貸付人数:250人 ◆ひとり親家庭医療費助成事業(高知市155、県95) ・受給対象者数(実人員):15,488人(児童含む)	◆母子父子寡婦福祉資金貸付制度 貸付人数は、対前年同期比145%で増加傾向(前年同期:33人)	児童家庭課	
27	3 経済的支援の充実	① 経済的支援の充実	ア 経済的支援制度による支援 ○ 生活福祉資金貸付制度による適正な貸付	◆経済的支援が必要なひとり親家庭等に対する支援	◆県社会福祉協議会の「生活福祉資金貸付事業」において、生活福祉資金貸付制度を必要とするひとり親家庭等への貸付	県社会福祉協議会で、生活福祉資金貸付制度を必要とするひとり親家庭等への貸付を実施した。	地域福祉政策課	
28	3 経済的支援の充実	① 経済的支援の充実	イ 子どもに対する支援 ○ 高等学校等就学支援金の支給 ○ 私立中学校等修学支援実証事業の実施 ○ 私立学校等授業料の減免	◆私立小中学校に通う児童生徒を持つ家庭に対する更なる経済的支援	◆厳しい経済状況の家庭に対する経済的支援 ○ 私立高等学校等就学支援金事業 ○ 新1年生の資格認定終了 ・1-四半期分支払(対象者 約4300人) ○ 私立中学校等修学支援実証事業の実施 ・全ての小中学校から申請書が提出された (対象者数 445人) ○ 私立学校授業料減免補助事業 ・全ての小中高等学校において、減免制度が実施されている	○私立中学校等就学支援実証事業 ・対象校 9校(小学校1、中学校7、特別支援(中等部)1)	私学・大学支援課	

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

報告機関名(児童家庭課)

管理番号	基本的な方向	具体的な方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
				H29年度実施計画	実施上の課題等			
29	3 経済的支援の充実	① 経済的支援の充実	イ 子どもに対する支援 ○ 高等学校等就学支援金の支給 ○ 無利子奨学金の貸与	◆低所得世帯への支援 ・高知県高等学校等就学支援金事業 ・高知県高校生等奨学給付金事業 ・高知県高等学校等奨学金事業	・制度について、対象者への周知徹底を図る必要がある。	・アウトプット(結果)インプット(投入)により、具体的に現れた形 ・アウトカム(成果)アウトプット(結果)等を通して生じるプラスの変化 ◆低所得世帯への支援 ・高知県高等学校等就学支援金支給 ・高知県高校生等奨学給付金支給 ・高知県高等学校等奨学金貸与	実施後の分析、検証	高等学校課
30	3 経済的支援の充実	① 経済的支援の充実	イ 子どもに対する支援 ○ 高等学校等就学支援金の支給	◆特別支援学校等に在籍する児童生徒の保護者へ、特別支援教育就学奨励費の支給。		◆特別支援学校へ在籍する児童生徒の保護者等へ、教育関係経費を補助		特別支援教育課
31	3 経済的支援の充実	交② 流 養育費の確保及び面会への支援	ア 広報・啓発活動の実施	◆各種媒体を利用したひとり親家庭等就学・自立支援センターの法律相談の周知 ◆養育費相談支援センターのパンフレット配布	◆市町村との連携、広報媒体の拡大により、支援を必要としているひとり親への周知徹底を図る。	◆テレビ、ラジオを活用した広報を実施(6月、7月) ◆センターのチラシの作成、配布 ◆市町村に対してセンターについての広報掲載を協力依頼(6月から順次) ◆児童家庭課フェイスブックへの情報掲載(8月)	◆法律相談の件数は前年同期より増加(20件→32件)しており、一定の成果が見られる。	児童家庭課
32	3 経済的支援の充実	交② 流 養育費の確保及び面会への支援	イ 法律相談の充実	◆より専門的な相談対応のための体制充実 ・ひとり親家庭等就学・自立支援センターにおいて、これまでの司法書士の相談(月2回)に加え、弁護士による法律相談(月1回)を新たに始める。	◆法律相談の周知の強化	◆法律相談件数 弁護士:14件 司法書士:18件 (うち養育費に係る相談:9件)	◆前年同期の養育費に係る相談は0件(平成28年度全体で3件)であり、弁護士の法律相談開始による成果が見られる。 ◆今後、相談により実際の養育費確保につながっているかのフォローが必要と考えられる。	児童家庭課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

報告機関名(児童家庭課)

管理番号	基本的な方向	具体的支援の方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
				H29年度実施計画	実施上の課題等			
33	4	日常生活支援の充実	ア 保育サービス等の充実 ○ 保育所等優先的利用の推進 ○ 保育サービス等の充実 ○ 保育料の軽減	H29年度実施計画 ◆保育サービス等の充実 ・延長保育(地域型保育等を含む)15市町村1142か所 ・休日保育(地域型保育等を含む)5市13か所 ・一時預かり25市町村91か所 ・病児保育8市町村13か所	◆子ども子育て支援事業計画の中間年にあたるため、保護者のニーズや各事業計画の見直しへの助言を行う。また保護者ニーズに対応するための市町村の取組みに対し、適切な執行ができるよう、支援を行い、さらなる保育サービスの実現を図る。	◆アウトプット(結果)インプット(投入)により、具体的に現れた形 ・アウトカム(成果)アウトプット(結果)等を通じて生じるプロセスの変化 ◆保育サービス等の充実 ・延長保育(地域型保育等を含む)13市町村139か所 ・休日保育(地域型保育等を含む)5市15か所 ・一時預かり23市町村96か所 ・病児保育9市町村14か所	実施後の分析、検証	幼保支援課
34	4	日常生活支援の充実	イ 子育てや生活面での支障体制の整備 ○ 子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)の推進	◆H28事業実施市町に対し、実施上の課題について電話にて聞き取り(8/25、8/28 8市町) ◆H30予算見積もりに向けた、事業量調べ(34市町村)(8/29、各市町村へ依頼済)	◆委託先である児童養護施設等の空き不足のため、保護者の必要に応じた受け入れができていない。	高知県地域子育て支援拠点等運営事業費補助金及び地域子ども子育て支援事業費補助金交付要綱の策定(8/25、決裁済) ◆H29実施予定(20市町村)		児童家庭課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号	基本的な方向	具体的な支援方向	取組の内容	計画(P)	実施上の課題等	実施状況(H29.9末)	評価(C)	報告機関名(児童家庭課)	
4	日常生活支援の充実	保育・子育て支援の充実	<p>子育てや生活面での支援体制の整備</p> <p>○ 放課後児童クラブ等の充実</p> <p>○ 放課後児童クラブの優先的利用の推進</p>	<p>H29年度実施計画</p> <p>◆ 放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ)</p> <p>① 運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ</p> <p>子ども教室 147(41)</p> <p>児童クラブ 168(89)</p> <p>計 315 (130)カ所</p> <p>② 児童クラブ施設整備への助成 8カ所</p> <p>③ 放課後学びの場充実事業による学習支援者の謝金等への支援</p> <p>④ 利用料減免助成</p> <p>⑤ 児童クラブの開設時間延長への支援</p> <p>⑥ 食育学習を行う子ども教室への助成</p> <p>⑦ 学び場人材バンク</p> <p>⑧ 活動内容の充実と指導員等の人材育成</p> <p>◆ 推進委員会 2回</p> <p>◆ 指導員等研修 13回</p> <p>◆ サホーダ-養成研修 全5回</p> <p>◆ 放課後児童支援員認定資格研修 全4日×1</p> <p>◆ 子育て支援員研修(放課後児童コース) 全2日×1</p> <p>◆ 全市町村訪問 9月</p> <p>◆ 取組状況調査 9月</p> <p>◆ 学校支援地域本部等事業</p> <p>① 運営等補助 33市町村91本部174校</p> <p>※他、高知市が12本部13校</p> <p>県立学校 4本部4校</p> <p>② 食育学習を行う学校支援地域本部への助成</p> <p>③ 学び場人材バンク</p> <p>④ 活動内容の充実と人材育成</p> <p>⑤ 学校地域連携推進担当指導主事の配置 4名</p>	<p>◆ 放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ)</p> <p>・市町村や子ども教室等によって、地域と連携した活動の内容に差がある。</p> <p>・欠食状況がみられる子どもたちに対して、子ども教室や児童クラブで食育学習等の取組を推進する。</p> <p>・施設の安全対策の周知徹底。</p> <p>・H29の実施状況調査(毎年5月1日時点)で厚生労働省が調査)の結果に基づき市町村の対応を確認し支援する。</p>	<p>◆ 放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ)</p> <p>① 運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ</p> <p>子ども教室 147(41)</p> <p>児童クラブ 168(89)</p> <p>計 315 (130)カ所</p> <p>② 児童クラブ施設整備への助成 8カ所</p> <p>③ 放課後学びの場充実事業による学習支援者の謝金等への支援</p> <p>④ 利用料減免助成</p> <p>⑤ 児童クラブの開設時間延長への支援</p> <p>⑥ 食育学習を行う子ども教室への助成</p> <p>⑦ 学び場人材バンク</p> <p>⑧ 活動内容の充実と指導員等の人材育成</p> <p>◆ 推進委員会 2回</p> <p>◆ 指導員等研修 13回</p> <p>◆ サホーダ-養成研修 全5回</p> <p>◆ 放課後児童支援員認定資格研修 全4日×1</p> <p>◆ 子育て支援員研修(放課後児童コース) 全2日×1</p> <p>◆ 全市町村訪問 9月</p> <p>◆ 取組状況調査 9月</p> <p>◆ 学校支援地域本部等事業</p> <p>① 運営等補助 33市町村91本部174校</p> <p>※他、高知市が12本部13校</p> <p>県立学校 4本部4校</p> <p>② 食育学習を行う学校支援地域本部への助成</p> <p>③ 学び場人材バンク</p> <p>④ 活動内容の充実と人材育成</p> <p>⑤ 学校地域連携推進担当指導主事の配置 4名</p>	<p>◆ 放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ)</p> <p>・全小学校区の94%に放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されている。</p> <p>・そのうち98%で学習支援活動が行われている。</p> <p>・放課後児童クラブ支援員等を対象とした防災対策研修会では、昨年度に比べ受講者が増え(H28:161名→H29:198名)、日常的な安全対策や避難訓練実施の必要性について周知が図られた。</p>	<p>◆ 学校支援地域本部等事業</p> <p>・高知県地域学校協働活動研修会では、地域における子ども見守り体制をより充実・強化していくことや子どもたちとの関わりをテーマに開催し、昨年度に比べ参加者も増えた。(H28:71名→H29:99名)</p> <p>・今後の地域学校協働本部の取組について理解が深まった。</p>	<p>担当課室</p>

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
4		日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	<p>イ 子育てや生活面での支援体制の整備</p> <p>○ 地域子育て支援センター等の拡充</p> <p>H29年度実施計画</p> <p>①地域子育て支援センター等、地域での交流の場への支援の充実</p> <p>(量の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問 現状把握 支援対象の明確化及び支援方針の整理 子ども子育て支援交付金を活用した運営費補助 高知県安心子育て応援事業費補助金を活用した小規模拠点の運営費補助 <p>(質の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成 施設長研修 子育て支援拠点支援員研修 子育て支援センター現任者研修 <p>◆機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心子育て応援事業費補助金の活用 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーによるセンターへの取り組み支援 	<p>実施上の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に潜在化している人材の発掘→支援員研修の受講促進 優良事例などの紹介等を含め効果的な取り組み支援及び補助金活用の提案 取り組み状況や今後の方向性などを踏まえ、センター職員の実体性を活かしたバックアップ体制 	<p>実施状況(H29.9末)</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトプット(結果)形状 アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 <p>(量の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置状況 23市町村 1広域連合 48施設 全市町村への訪問・聞き取り 拠点運営に対する補助子ども子育て支援交付金活用 19市町村 安心子育て応援事業費補助金 4町村 1広域連合 <p>(質の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成 施設長研修 10/23市町村 20/47施設から41名が参加 子育て支援センター職員研修 延80名受講 子育て支援拠点支援員研修 30名受講(うち修了者25名) <p>◆機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心子育て応援事業費補助金の活用(9月末) 17市町村2団体 8サークル 1企業 新たに3市町で活用 妊婦支援に取り組み拠点増 応援コーナーによる拠点支援出張相談:8か所(18回) 	<p>実施後の分析、検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成・確保 ・子育て支援センターの職員に保育士を配置している場合、異動により、継続的な支援体制の確保が困難になる場合がある。 ・認定者名簿の共有ができて、それだけでは採用がつかない場合がある。(子育て支援センターで認定者の実態の把握が難しい。) ・子育て支援員研修(基本研修)が年度前半のみの実施であることから、その後の専門研修(認定)につなげにくい。 <p>◆機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターのさらなる機能強化を図るため、出席後の育児不安など早い段階から利用につなげるための取り組みが必要。 →子育て家庭への訪問や妊娠期からの支援など ・市町村によって、母子保健との連携体制には温度差がある 	児童家庭課
4		日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	<p>イ 子育てや生活面での支援体制の整備</p> <p>○ ファミリー・サポート・センターの設置の促進</p> <p>◆高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けた効果的なセンターのPRと研修の実施 	<p>◆ニーズが十分顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆依頼会員に比して提供会員が少ない 	<p>◆H29年度に2市で高知版センターが開設(南国市・安芸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆首長訪問等による働きかけ:12市町 ◆子育て支援員研修の実施:19名修了 	<p>◆高知版ファミリー・サポート・センター設置を市町村へ働きかける</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けた効果的なセンターのPRと研修の実施 	県民生活・男女共同参画課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号	基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)	実施上の課題等	実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室
4	日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	<p>子育てや生活面での支援体制の整備</p> <p>○子どもの居場所づくりへの支援</p>	<p>H29年度実施計画</p> <p>◆子ども食堂の広がり ・「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツア—in高知」開催 ・子ども・食空間開設運営手引書(Ver.1)の作成 ・子どもの居場所開設準備講座の開催(3会場) →11月に追加開催(2会場) ・各市町村社協への事例紹介(設置運営・支援等) ・あつたかふれあいセンター等の関係団体・者が集まる会議等での事例報告、子ども食堂の開設についての検討依頼</p> <p>◆子ども食堂への支援 ・各市町村の社会資源(公民館、集会所等)使用料減免の協力依頼 →全市町村訪問 ・ポランティア人材の確保に向けた協力依頼 ・子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催(年4回) ・人材・食材支援に関する各子ども食堂の現状、ニーズの把握及び分析 →具体的な仕組みの検討</p> <p>◆真に支援の必要な子どもを子ども食堂につなげる方策 ・支援の必要な子どもたちに接する機会のある関係機関・者の研修会等での協力依頼</p>	<p>◆子ども食堂の広がり ・「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツア—in高知」開催(5/7) 参加者:約250人 ・子ども・食空間開設運営手引書(Ver.1)の作成(6月) ・子どもの居場所開設準備講座の開催(6~7月) ・地域支援企画員総括会(4月)、ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)での協力依頼</p> <p>◆子ども食堂への支援 ・各市町村の社会資源(公民館、集会所等)使用料減免の協力依頼(5~6月・全市町村訪問) ・ポランティア人材の確保に向けた県内3大学への協力依頼(6~7月) ・子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催(7/19第1回、9/14第2回)</p> <p>◆真に支援の必要な子どもを子ども食堂につなげる方策 ・高知県民生委員児童委員協議会連合会第1回総会(4月)、SSW活用事業研修協議会(6月)、相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月)、養護教諭研修(8~9月)、保護区保護司会代表者協議会(9月)での協力依頼</p> <p>◆寄附金の募集 ・広報媒体による周知 ①新聞掲載 ②読み上げ広報(テレビ・ラジオ)(6~8月・8回) ③さんSUN高知7月号 ④子育て応援情報紙「大きくなあれ」夏号 ⑤エフエム高知 ラジオ番組「ブループロジェクト」放送(7~8月~2回) ⑥Facebookへの投稿(8月) ・経済団体総会、高知県人会総会、校友会等での寄附募集チラシの配布、協力依頼</p>	<p>◆子ども食堂の広がり 【取組によって見えてきた課題】 ○民間団体による開催の加速化 ・潜在的に立ち上げたい団体あり ○あつたかふれあいセンターでの更なる取組の拡大</p> <p>◆子ども食堂への支援 【取組によって見えてきた課題】 ○人材支援・食材支援の仕組みづくり ・現状やニーズを踏まえた人材確保、食材提供の仕組みづくり</p> <p>◆真に支援の必要な子どもたちを子ども食堂につなげる方策 【取組によって見えてきた課題】 ○地域・学校との連携の強化 ・厳しい環境にある子どもたちが活用できていないのではないかとの声がある。</p> <p>◆寄附金の募集 【取組によって見えてきた課題】 ○高知県子ども食支援基金の効果的な周知等の実施 ・広報直後は基金への寄附や食材寄附の申し込み、問い合わせがあるものの、しばらく経つと無くなる。</p> <p>【9/30現在の実績】 ○子ども食堂の開催状況 10市7町・36団体43箇所 ○高知県子ども食支援基金制度 17団体21箇所 ○子ども食支援事業費補助金 12団体16箇所・2,643千円 ○寄附金 17件・542,529円</p>	児童家庭課	

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的支援の方向	取組の内容	計画(P)		実施状況(H29.9末)	評価(C)	担当課室		
39		4 日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	イ 子育てや生活面での支援体制の整備 ○ 学習支援事業の実施	H29年度実施計画	実施上の課題等	<ul style="list-style-type: none"> アウトプット(結果)の形 アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通して生じるプラスの変化 	実施後の分析、検証	福祉指導課		
40		4 日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	イ 子育てや生活面での支援体制の整備 ○ 学習支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各町村にて、子どもの学習支援事業への取り組み(5市、11町村(うち夏休みのみ4町)) 子どもの居場所づくりを兼ねた学習支援への取り組み(奈半利町にて6月開始、毎月第2、第4土曜日開催予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度からの取組(学校をプラットフォームとする学習支援から地域をプラットフォームとする学習支援への移行)について、県教育委員会の理解と協力を得る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆放課後等学習支援事業を実施 ・5市11町村(うち夏休みのみ4町) ◆奈半利町にて子どもの居場所づくりを兼ねた学習支援を開始 ・6~9月参加者数 87人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆放課後等学習支援員配置状況(8月末) ・29市町村、1学校組合 ・小学校 103校 181名 ・中学校 70校 201名 		小中学校課	
41		4 日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	イ 子育てや生活面での支援体制の整備 ○ 学習支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ＜学習支援員事業＞ 個々の生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を充実させるため、放課後や長期休業中の補完学習やチームティーチングによる授業で学習指導補助をになう学習支援員の配置を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> 郡部校における支援員の確保、教員免許を持たない支援員、免許外教科を担当する例がどうしても出る。上限時間の増加を望む多数の学校に対する対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 31校 105名配置 4406時間分を各校に令達完了 		高等学校課		
42		4 日常生活支援の充実	① 保育・子育て支援の充実	イ 子育てや生活面での支援体制の整備 ○ 母子生活支援施設等の支援機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設において母子が安心して相談できる体制の整備 ・相談員研修参加(20回) ・要保護者の法テラス、ハローワーク等専門機関への引介、紹介の充実 ・個別対応職員による被虐待児童及び母親への生活場面での1対1の対応 ・心理療法回数・手法の充実 	<ul style="list-style-type: none"> (和光寮) ・入所者の複線多様化へ対応するための外部心理相談による職員のスキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> (ちぐさ) ・入所世帯の増加に伴い支援体制の強化 ・入所事由の複雑多様化へ対応するための職員のスキルアップ ・県外を含めた広域的連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (ちぐさ) ・入所世帯数及び人数 19世帯46人 ・相談員研修参加 13回 ・心理療法相談回数 202回 ・ハローワーク等就労支援機関への同行 8名 	<ul style="list-style-type: none"> (和光寮) ・入所世帯数及び人数 7世帯21名 ・関係機関とのケース会議実施 2回 ・外部心理相談員による児童及び保護者に対する相談を実施(30回) ・少年指導員と児童自立相談支援員により支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> (和光寮) ・スパーバイザーによる職員のスキル向上 ・職員の増員により、学習面の向上や支援の充実に強化できた。 	児童家庭課

「第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画」29年度事業計画

管理番号		基本的な方向	具体的な支援の方向	取組の内容	計画(P)		評価(C)		担当課室
		4	2)		H29年度実施計画	実施上の課題等	実施状況(H29.9末)	実施後の分析、検証	
43	4	日常生活支援の充実	住宅確保のための支援	<p>ア 住居を確保するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公営住宅への入居について優遇措置の実施 ○ 民間賃貸住宅への入居支援 	<p>◆引き続き、入居者の選考において、当選確率を高める優遇措置を講ずること</p> <p>で、ひとり親世帯への支援を行っていく。</p>	<p>◆原則公募であり、募集戸数に限りがあること、利便性の高い団地に応募が集中していること、高齢者、障害者世帯等にも優遇措置を講じていることから、ひとり親世帯全ての入居希望にこたえることができない。</p>	<p>・アウトプット(結果) インプット(投入)により、具体的に現れた形</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 <p>平成29年度県営住宅募集結果 第1回(H29.5) ひとり親世帯応募者数 48世帯 12世帯 4.0倍 当選者数</p>	<p>平成29年度第1回募集における県営住宅の平均応募倍率は約4.2倍であるのに対し、ひとり親世帯の応募倍率は4.0倍となっている。引き続き、抽選にあたっての優遇措置が実を結んでいることが確認できる。</p>	住宅課
44	4	日常生活支援の充実	住宅確保のための支援	<p>ア 住居を確保するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度(住宅資金・転宅資金) 	<p>◆住宅の確保、維持や転居などに必要な資金の貸付を行う。</p>	<p>◆制度の周知を行うための市町村との連携</p>	<p>◆母子父子寡婦福祉資金貸付制度(住宅資金・転宅資金) ・貸付件数:0件(高知市を除く)</p>		児童家庭課